

第II部 相互理解への道のり 第2章 中韓高句麗歴史論争のゆくえ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/39987

第2章 中韓高句麗歴史論争のゆくえ

古畑 徹

はじめに

『朝日新聞』(以下、『朝日』と略す)は、2007年4月3日付朝刊の国際面に、「高句麗¹⁾は中国」結論隠し 政府系機関「東北工程」, 研究終える 対韓国摩擦に配慮 立場は変えぬまま」という見出しの記事を掲載した²⁾。その冒頭は次のように始まる。

中国の政府系研究機関が主導した中国東北史研究が、当初予定していた報告書とりまとめを行わずに終了したことがわかった。「東北工程」と名付けられたこの研究プロジェクトは古代国家の高句麗を中国史に位置づける主張を強める動きとして韓国側が反発、両国間で歴史認識問題が生じていた。温家宝首相の訪韓を控え、中国側は研究成果を出さないことで対韓関係への影響を避けようとする姿勢のようだ。

記事内容を紹介しよう。中国と韓国の外交摩擦となっている「東北工程」について、中国の関係者が取材に対し、プロジェクトの終了と当初予定の研究総括報告書を出さない方針を明らかにし、「元々対外的な宣伝を意図した研究ではなかった。韓国側をこれ以上刺激し、外交関係に影響を与えることを懸念している」と語ったという。『朝日』は、昨年末までに中国側の問題不拡大方針が固まり、1月の首脳会談で温家宝首相が盧武鉉大統領にそれを伝えたことを指摘する。その一方で、別の関係者の「成果を宣伝しないだけで、今回の研究プロジェクトを肯定的に捉える姿勢は変わらない」という発言も伝え、内部の非公開文書作成が検討されているという。『朝日』は、この背

景として、中国東北地方に多数居住する朝鮮族⁹⁾への求心力を維持するため、中国東北地方の歴史を中国史として位置づけたいのだと指摘し、同関係者の韓国側への譲歩は「朝鮮族に間違ったシグナルを送る恐れがある」との発言を付している。

この記事にいう「東北工程」とは、国家の重点研究課題として2002年に開始された中国社会科学院边疆史地研究中心(中心はセンターのこと)と東北三省(黒竜江省・吉林省・遼寧省)の連合による歴史研究プロジェクト「東北边疆歴史与現状系列研究工程」のことである。主旨は、中国東北地域の歴史全体と国境問題を研究することとされるが、その中核は高句麗の歴史的帰属が中国であることを確定しようとする点にあるとみられており、韓国では2003年後半より「高句麗歴史歪曲問題」「歴史戦争」としてマスコミに取り上げられ、中韓の外交摩擦として急浮上してきた問題である。当初より2007年2月に終了予定であったが、『朝日』のこの記事によりそれが確認され、かつ中国側の外交的配慮でプロジェクト終了段階に一部変更が加わったことが明らかとなったのである。

この記事が伝えるような中国の一連の動きをもって、この摩擦は一応の解決をみたとの理解もある。しかし、その後も韓国ではこの問題への熱が冷めない。オンライン版『朝鮮日報』(日本版)は2007年6月4日付で「東北工程：百済・新羅も「中国史の一部」=中国社会科学院」の見出し記事を掲載し、「東北工程」の担当機関であった中国社会科学院边疆史地研究中心が、公式研究書『古代中国高句麗歴史叢論¹⁰⁾』に百済と新羅の歴史も「中国史の一部」と記述していたことが、その翻訳過程で分かった、と伝えた。さらに6月6日には「東北工程：高麗も中国が建てた国=中国歴史雑誌」、6月10日には「東北工程：東アジアの大部分が中国の領土？」(上)(下)を立て続けに掲載した⁹⁾。このうち「東北工程：アジアの大部分が中国の領土？」(下)は、「東北工程」は公式には今年1月に一旦終了し、最終報告書を公開しない方針が決定された一方で、「各機関別の研究は今後も自主的に進められ」、「研究者たちは、吉林省社会科学院が発行する『東北史地』の筆者として席を移し」「古代史の歪曲を続けている」ので、「東北工程」の終了でもう中国は歴史歪曲をしない

という見方は、「幻想に過ぎないというのが韓国内の専門家らの見解だ。」と述べている。

研究プロジェクトが終了したとしても、成果の公刊がその後になるのは当然であり、研究自体がその方向性を維持したまま続行されていくのもまた当然である。その当然のことが、このような形で語られるところに、韓国側の不信感の深さと感情的な反発の強さを読み取ることができよう。外交問題としての決着のいかんはともかく、韓国側に不信感と反感を根付かせてしまったこの問題が両国の火種として依然続くことは確かであろう。

新聞記事を引きながら紹介した中韓高句麗歴史論争は、われわれが「東アジア共同体」構築の前提として、東アジアにおける歴史認識の共有を模索しようとする場合、ある種最もやっかいな摩擦の一つといえる。それゆえ、正確に整理・理解してベストの解決方法を模索する必要があるが、現在流されている情報にはこれと逆行するものが多い。韓国マスコミの状況は先述の通りだが、日本ではマスコミがあまり採りあげない一方、中国・韓国と日本との歴史摩擦に関心を抱く一部の人が強い興味を示し、ネット上にさまざまな解説を載せている。しかし、それは不正確で扇情的な内容が多く、解説間の齟齬や時間関係の混乱も目に付く⁶⁾。ネット愛用者がよく引くフリー百科事典『ウィキペディア』にも齟齬があり、東北工程の開始を「高句麗」の項では2002年、「東北工程」の項では1997年とする(2007年8月4日検索)。このようにみえてくると、この論争のゆくえを検討するには、まずは冷静な立場に立ち、できるだけ正確に事実関係と問題点を整理する必要があるだろう。

また、中韓がそれぞれの歴史認識をめぐって対立するのは高句麗が初めてではない点も注意が必要である。それは高句麗滅亡後に中国東北部から朝鮮半島北部・ロシア沿海地方を領有した渤海⁷⁾をめぐる問題であり、1980・90年代にはこの方が表面化していた。ただし、高句麗問題のような大きな政治問題にまでは発展せず、その分だけ外部からの喧噪が少なく、歴史学者による冷静な学問的考察が進んでいて、日本でも「一国史観」批判と相まってかなりの研究蓄積が存在する⁸⁾。ところが、「東北工程」には渤海の研究が含まれるにもかかわらず、マスコミや他分野の研究者にはこうした研究成果への

関心がほとんど無い⁹⁾。生産的な議論をするにはこの研究蓄積をきちんと踏まえる必要がある。

本章は、「東アジア共同体」構築の前提となる歴史認識問題の一つとして、近年注目されている中韓高句麗歴史論争をとりあげ、その現状と将来展望を考察するものである。ただし、この問題をめぐる経緯自体が正しく認識されていないので、まずはこれを整理することから始めたい。また、筆者は渤海史の研究者でもあり、これをめぐる歴史論争にもかかわってきた経験を持つ¹⁰⁾。この間得られた情報を経緯の整理のなかで活かすとともに、そこで考えてきた歴史叙述のあり方の問題を将来展望の一つとして考えてみたいと思う。

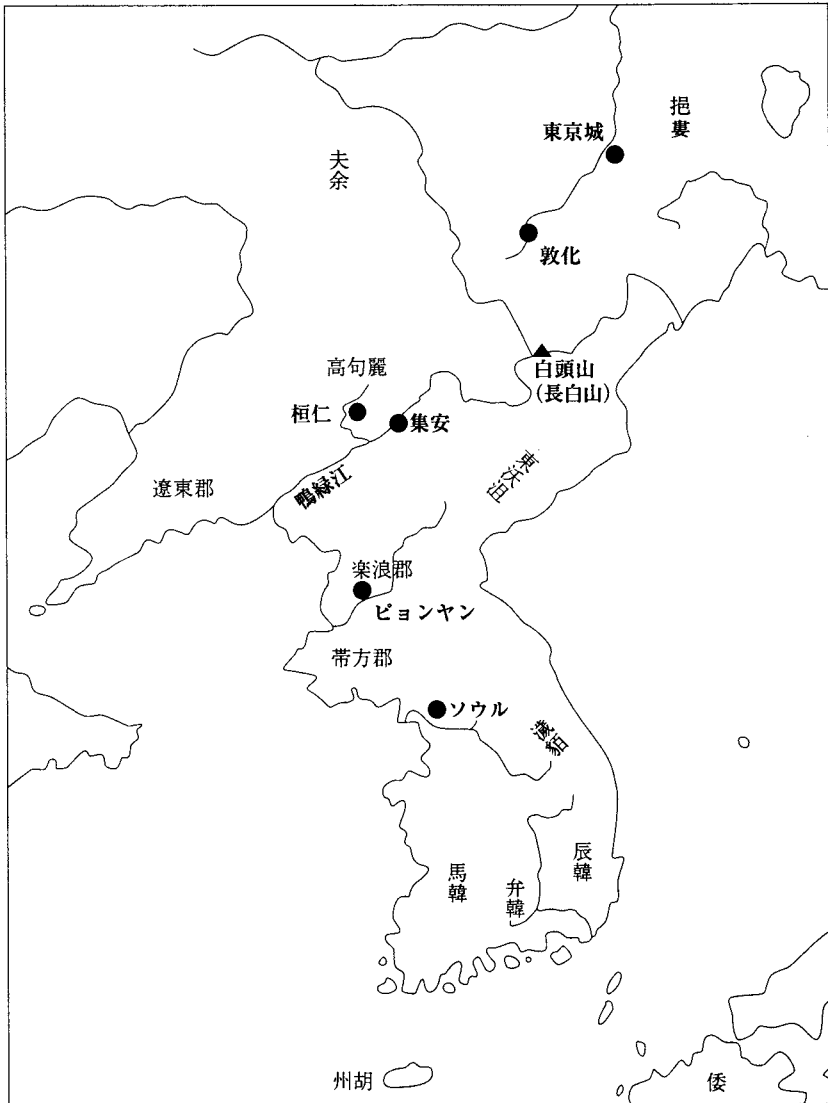
1 「東北工程」の誕生過程

紛争当事者は自己の正当性を主張し、それぞれに相手を攻撃するのが常である。したがって、「東北工程」がうまれた経緯でさえ、中国・韓国それぞれの主張をそのまま鵜呑みにはできない。その点では、論争から少し距離を置く日本の学者には、冷静にその主張を整理できる特権があるともいえる。ただし、中国側の主張には、高句麗を「朝鮮史」の枠組みで理解してきた戦前・戦後の日本の歴史学者への批判も含まれているので¹¹⁾、実際には対岸の火事ではない。少なくとも、侵略に寄与した戦前の高句麗史研究に対する反省の立場に立ってこの問題を論じないかぎり、中国・韓国の人びとから信頼は得られないであろう。

幸いにして、上記の視点に立って、中韓両国の学者たちの主張を丁寧に追いかけた優れた先行研究が存在する。高句麗史研究者である井上直樹¹²⁾の「高句麗史研究と『国史』——その帰属をめぐって——」(上)(下)¹³⁾である。本節では、その見解を基礎に、若干の補足をおこないながら、中国における高句麗認識と「東北工程」誕生の経緯を整理したい。

もともと中国では高句麗を朝鮮史の一部とみる見解が支配的で、中国史の一部とする認識は薄かったが、1980年代に高句麗研究がさかんになり、中国史の一部とする見解が増えた、といわれる。井上の論考は、これが事実であ

図3 3世紀の朝鮮半島・中国東北地方および本章関連地名



(現在の地名は太字)

ることを丁寧に裏付けるが、それと同時に、高句麗を中国史上の国家・中華民族の一員とする見解が戦前より存在したことを指摘する。それは東北史研究の草分けである金毓黻が1941年に刊行した『東北通史¹⁴⁾』で、井上は背景に、満州事変によって日本に東北地方を奪われたことを契機に高まった「満州」への関心と、日本の「満州国」正当化の根拠となった日本の研究者による歴史研究の存在を指摘し、すでにこの時点で高句麗帰属問題が現実の政治的課題に即した問題として存在していたことを明確にする。

筆者が注意したいのは、金が対抗しようとした日本の学者の見解が、高句麗を朝鮮史とするものではなく、「満州史」とするものだった点である。「満州国」建国後、「満州」を中国本土とは異なる歴史世界とみなし、高句麗を「満州」古代史を担う主要民族として描く論著が多数出版されたことは、井上の別の論考に詳しい¹⁵⁾。日本では高句麗を朝鮮史の枠組みで理解するのが一般だったが、この時期には政治的な状況に影響されて「満州史」へシフトしたのである。したがって、金の主張の力点は高句麗が朝鮮史ではないと主張する点にはなく、「満州」に興起した諸民族が「中華民族」の一つである点に置かれている。この主張は、高句麗歴史論争にかかわるいまの中国側研究者の主張とほぼ同じであり、それがすでにこの時点であらわれているのである。

また、井上は、建国から1970年代までの高句麗研究停滞の一因として、中国と北朝鮮とが手を結んで資本主義陣営に対抗しなければならないという国際情勢のもと、中朝友好促進が希求され、その摩擦を避ける傾向が存在した点も指摘する。これに関連して想起されるのは、1960年代の中朝による高句麗・渤海遺跡共同調査の結果をめぐって両国の見解が対立し、結局、その記録は当時北朝鮮のみで刊行され、中国では1990年代後半にやっと刊行されたことである¹⁶⁾。1960年代当時の中国側は、北朝鮮が一方的に公表に踏み切ったにもかかわらず、それと対立する見解の公刊をやめ、批判をも避けたのである。井上のように理解すると、なぜこのようになったかがよく理解できる。

これらのことは、中国においては高句麗史を含む東北史が、その研究の揺籃期から東北地方が中国の領域から分離されるのを防ぐという政治課題を背

負っていたこと、そしてそれゆえに研究が現実の微妙な外交的問題の影響を受けやすかったことを示している。この点に留意しながら以後の経緯を追ってみよう。

1980年代になると高句麗を中国史の一部とみる見解が増加する。これについて井上は、1981年5月に北京で開かれた、中国東北地方の境域・民族史研究についての「中国民族関係史研究学術座談会」の重要性を指摘する。座談会では、第一に、中国は秦以来、統一的多民族国家であった、第二に、現在の国境は、歴史伝統の国境・国家間の平等な協議・条約に基づくもので、東北の場合は1689年のネルチンスク条約に基づく、第三に、民族と境域は互いに関連し、歴史伝統境域内の民族は「中華民族」に属する、という3点が共通認識として確認されたという。

歴史学研究は文化大革命によってダメージを受け、その後の改革・開放路線のなかで再出発したが、暗黙の枠組みは存在した。東北辺境研究の場合、まだ研究蓄積がなかった分、このような座談会によって原則が再確認されたのであろう。そしてその原則とは、井上も指摘するように、中華人民共和国憲法(1954)に示された「中華人民共和国は統一した多民族国家」で、「各民族の自治地方は、すべて中華人民共和国の不可分の一部」というテーゼであったと考えてよい。ちょうど1981年5月は、1980年に胡耀邦総書記によって民族政策の大幅な緩和がおこなわれた結果、民族自治権を民族自決権と呼び換えるなどの地方少数民族独立の動きがみえ始め、あわててそれまでの締めつけ政策へと戻った頃に当たる¹⁷⁾。これもこの学術座談会の開催や結論に影響していた可能性があり、だとすればこの座談会も分離を防ぐという発想のもとに開かれたといえよう。

この座談会後から高句麗帰属問題が活発に議論され、高句麗を中国史のなかに位置づける研究がつぎつぎと出された。この状況は本来は北朝鮮の見解と対立するが、1980年代には表面化しなかった。その背景には中国側の中朝関係への配慮があったと思われる。当時の代表的研究である孫進己『東北民族源流』をみても、北朝鮮の研究・見解を名指して批判する文言はなく、あくまで史料によって得られた成果に基づく自己主張の形になっている¹⁸⁾。帰

属問題以外の高句麗史研究でも、北朝鮮とは見解が異なっても、それに対する直接的な批判を避けることで問題の先鋭化を避けるという姿勢がみられる¹⁹⁾。これらは1960年代からの外交的配慮の延長線上にあるといえよう。

なお、金光林は、1980年代に中国が高句麗を中国史の一部に編入する動きをみせた直接的契機を北朝鮮の『朝鮮全史』刊行(1979～83)とみるが²⁰⁾、根拠は示されておらず、中国の著書・論文にもそれをうかがわせる言説はみあたらない。現時点では金の見解は推測の域を出ない。また、中国の1980年代の高句麗認識は、平壤遷都以前は中国史、以後は朝鮮史という「一史両用論」であり、90年代に入り変化するとも述べる²¹⁾が、80年代の研究にはそうした認識は明言されておらず、井上が指摘するように90年代前半の論争初期に「一史両用論」がみられるものの、後半には批判を受けて後退するというのが事実である。

実際としては対立がありながらそれが表面化しないという状況は、国際的な接触が少ない場合には維持可能だが、国際化が進展してくるとむずかしくなる。井上は、これが白日の下にさらされたのが、1993年8月11～14日に集安で開かれた「高句麗文化国際学術討論会」であったと指摘し、北朝鮮の学者が席上公然と中国の高句麗認識を批判し、前年に国交を結んだばかりの韓国の学者もその後新聞紙上でこれを支持したという。これがいかに衝撃的であったかは、この会議に参席した孫進己が翌年の論文でこれをとりあげ、北朝鮮の朴時亨を名指しして彼らが挑戦してきたとの見解を示したことにうかがえる²²⁾。これだけ露骨な批判の表現はそれ以前にはほとんどみられなかったことである。

さらに孫進己は別の論文で、高句麗を朝鮮史とするのは将来中国を侵略するための「反動的侵略史学」であり、これを容認することは中朝の友誼に反するとも主張している²³⁾。井上は、この認識が他の研究者にも共有されていることを、いくつかの論文を引用して指摘する。中国の学者の側には、韓国側が「高句麗歴史歪曲」と批判する10年も前に、韓国・北朝鮮の「反動的侵略史学」の「挑戦」を受けているのだという認識と危機感が広がっていたのである²⁴⁾。井上は、この「挑戦」が逆に中国における高句麗史研究の活性化・組織

化をもたらしたと考えてよからうと指摘するが、まさにそのとおりであろう。

井上のこの重要な指摘に一つ補足をする。それは、この「高句麗文化国際学術討論会」によって生じた対立が政府の関心事となったとみられる点である。井上は、中韓国交正常化後に東北地方を訪れた韓国人がおこなった故地回復運動(古朝鮮・高句麗・渤海は朝鮮の国家だからその故地である中国東北地方は韓国に返還すべきと主張する運動)や高句麗古墳盗掘関与疑惑なども、中国側研究者を刺激した要因だったと指摘するが、これが政府をも刺激するものだったことはいうまでもない。これに加え、国交正常化後、韓国は朝鮮族自治州との関係を急速に強めたため、中国の中央政府からはしばしば警戒の発言が飛び出してもいた。また、中国の学者の批判は、高句麗史だけでなく、以前から問題化していた渤海史帰属問題や、韓国・北朝鮮の古朝鮮研究をも含んでおり、これらについての国際学会が開かれれば、同様のことが起こりえた。ちょうど1995年夏、渤海史の国際学会が中国で企画されたが、開催直前に中止となった。参加予定であった筆者のもとには、中国側関係者の話として、中央政府のしかるべきところが最終判断をくださったこと、背景に数年前の高句麗史国際学会における混乱があることが伝えられた²⁵⁾。この国際学会が「高句麗文化国際学術討論会」を指すことはいうまでもなからう。このエピソードからは、中国中央がすでに中韓の歴史対立に関心を示していたことと同時に、問題回避の方向で対処しようとしていたことがわかる。これは外交的な配慮とともに、少数民族の自立化・独立化の動きを促しかねない発言を国内でさせないことで分離の動きを防ごうとしたものとも判断される。このあり方がその後の中国政府の姿勢とつながることも注意しておきたい。

1993年以降の中国東北地方における高句麗研究の活性化はしだいに中央での関心を高めていき、1996年下半年には中国社会科学院重点研究課題の一つに高句麗問題が採用された。この成果が、「はじめに」で最近韓国で翻訳され物議を醸したと紹介した『古代中国高句麗歴史叢論』である。この重点研究は中国社会科学院边疆史地研究中心のメンバーだけでおこなわれたが、いずれも辺境研究の専門家ではあっても、高句麗史の研究者ではなかった。し

かし、彼らは東北地方の研究者との交流を繰り返して認識を深めて、東北地方での二度の学術討論会を経て、2001年にこの書を完成させたのである²⁶⁾。この5年の研究プロジェクトが、中国社会科学院辺疆史地研究中心と中国東北地方の学者たちとの強い連携を生み、それが2002年の「東北工程」誕生につながったことは間違いない。この終了に続いて「東北工程」が誕生するという時間関係も、こうした理解の妥当性を補完するであろう。なお、『ウィキペディア』「東北工程」の項が1997年に「東北工程」開始とするのは、この中国社会科学院のプロジェクトの本格始動年をもって「東北工程」開始と間違えたのである²⁷⁾。

とはいえ、「東北工程」はそれまでの学術的なプロジェクトの枠を超えた国家プロジェクトである。したがって、歴史学界の動向だけでこの飛躍を説明するのは不十分であり、2002年2月という時期にこのプロジェクトが誕生するには別の要因の存在が想定される。この時期の政治情勢を見渡したとき、その要因として想定されるのが、高句麗壁画古墳のユネスコ「世界文化遺産」登録問題である。

これについては金光林の詳論があり、それによると、1998年に世界遺産協約の加入国となった北朝鮮は、国際記念物遺跡協議会などの財政的・技術的支援を受けて遺跡を整備し、2001年に登録申請をした。これに対し中国の研究者から、これは高句麗を朝鮮史が独占することをねらう北朝鮮の政治的行為だとする批判が出たようで、2001年末、中国政府は急遽文化部副部長を北朝鮮に送り共同登録を提案したが、拒否されたという。そこで中国は、吉林省集安と遼寧省桓仁にある高句麗の首都と王陵・古墳を「世界文化遺産」の暫定目録として提出し、2003年1月に正式申請、さらに半年をかけて大規模補修をした。その後、北朝鮮の申請は2003年の第27回世界遺産委員会で問題点が指摘されて1年間登録延期となり、2004年の蘇州での第28回同委員会で中国と同時登録が認められることになった。金光林は、中国が高句麗の帰属問題を重要な国家的政策課題とした時期を、この問題で北朝鮮との摩擦が生じた2001年から2003年の間とみており、そのあらわれとして「東北工程」がスタートしたと考えているようである²⁸⁾。中国政府が90年代半ばから高句麗あ

るいは渤海をめぐる北朝鮮・韓国との歴史摩擦に関心を抱いていたことは、先述のとおりである。北朝鮮の高句麗壁画古墳ユネスコ世界遺産登録に向けた動きが、もともと関心を持っていた中国政府を刺激し、対外的な対抗措置とともに、国内に学術的な国家プロジェクトを立ち上げたのだとすれば、学者間の問題から国家的な場への飛躍の経緯は理解しやすい。

このような経緯を経て、2002年2月、「東北工程」は始動する。中国社会科学院中国边疆史地中心のホームページ²⁹⁾上に「東北工程」の項目があり、そこには「東北工程簡介」というプロジェクト紹介がある。この前半を要約して紹介すると次のとおりである。

東北地区は重要な戦略地点だったため、近代以来、列強による侵略拡張・覇権争奪の場となってきたが、あまたの有識の士が、帝国主義御用学者による中国東北分裂のための誤った論理のねつ造に反撃を加えてきた。それは多くの研究をはぐくみ、一つの専門的な研究分野を形成するまでになった。改革開放以来、中国は国際環境の大きな変化に直面したが、東北辺境では関係諸国と中国との二国間あるいは多国間の関係に重大な変化が起り、いまでも不断の変化の過程にある。特に近10数年来、東北アジアの政治・経済的地位が上昇し、世界の熱いまなざしを浴びるようになると、東北アジアの中心に位置する東北辺境地区はきわめて重要な戦略的地位を持つようになった。この情勢下、一部国家の研究機構と学者が、よこしまに歴史「研究」のなかで史実を歪曲し、少数の政治家が政治目的で誤りを主張して混乱を作り出したため、東北辺境の研究はあまたの挑戦を受けることとなり、一連の新たな課題も提起された。これを受けて、東北辺境の歴史と現状の研究の学科建設と発展をさらに促進させるため、また東北辺境地区の安定をさらに維持するため、中央の批准のもと、中国社会科学院と東北三省の連合によって大型の学術項目「東北边疆歴史と現状系列研究工程」を組織し、5年間のプロジェクトとして2002年2月に正式始動した。

ここには、このプロジェクトが外部からの「挑戦」への対抗上立ち上げられたことが明示されている。ここまでみてきた経緯からすると、それはけっしてカモフラージュではなく、中国側の研究者および中央政府の本音と考え

て大過ない。東北辺境問題における中国側の基本スタンスは領土の防衛と国家統合・民族統合の維持にあるのであり、これを歴史による領土拡大ととらえるのは正鵠を射ていないというべきであろう。

2 「高句麗歴史論争」の経緯と現状

2002年2月に「東北工程」が始まって、しばらくはそれが国際的な問題となることはなかった。それは、中国側が積極的に対外宣伝をしなかったため、対外的に知られていなかったからである。前節でみた中国側の対外摩擦回避の姿勢からすると、これは当然のことである。

「東北工程」が韓国で知られるようになるのは、2003年7月の世界遺産問題の報道からといわれる。つづいて『新東亜』2003年9月号にイ・ジョンヒョン「中国はなぜ高句麗史を飲み込もうとするのか」が発表され、高句麗を中国史に組み込む歴史観を否定するとともに、「東北工程」は近未来に予想される北朝鮮崩壊・南北統一後における延辺朝鮮族自治州の動揺と、それを契機とする中国分裂に対処するものではないか、との見方が示された。それから2004年にかけてマスコミ・歴史学会・市民による大々的な批判運動が展開され、そこでは中国が韓国の古代史を「強奪」したという認識が示され「歴史歪曲行為」という強い非難がなされた。

韓国におけるこの時期の批判運動は先掲の井上論文・金光林論文に譲るが、注意すべきはこれらが単なる中国への抗議運動ではなく、韓国政府に対応を求める運動でもあった点である。代表的なのが、2003年12月9日に17の歴史学会が出した共同声明で、外交通商部に対して中国への抗議を求めただけでなく、教育人的資源部には高句麗史を初めとする古代東北アジア史を体系的に考究する研究センターの設立を求め³⁰⁾、文化観光部には北朝鮮の高句麗壁画古墳ユネスコ世界遺産登録への協力を求めている。

この運動の盛り上がりに対し、韓国政府はまず2004年3月1日、教育人的資源部傘下に高句麗研究財団を発足させた。ここで注意したいのは、この財団の方向性をめぐって当初から二つの意見があったことである。2月4日に設立推進総会が開かれたが、そこでは、当面の懸案である中国の「高句麗史歪曲」

に対する学問的究明に力を集中しようという意見と、東北アジアの歴史を包括する研究機関を設立して、今回の事態への対応だけでなく、東北アジアの未来までも包括する幅広い研究と対策を準備しようという意見が対立したという。前者は、「中国の高句麗史歪曲対策委員会」や韓国古代史研究会などの学術団体の見解で、中国の歴史歪曲における高句麗の比重は特別で、高句麗史という言葉を抜くと研究センターを維持する推進力を受け続けたいと主張した。後者は、「アジアの平和と教育連帯」や韓国近現代史の研究者・政治学者などの見解で、中国の高句麗史歪曲は東アジア問題をともに苦悩する重要なチャンスになりうるとの理解も示されている³¹⁾。

2004年年頭というのは、小泉首相の靖国神社電撃参拝や韓国の独島(日本では竹島)郵便記念切手発行阻止を日本政府が要求して独島=竹島問題が再燃した時期で、韓国は中国だけを見てはいられなかったのである。それが、緊急対応として作られたこの財団の総会において、財団設立を主導した前者とは異なる意見が登場して力を持った背景にあったと推測される。また、後者の意見のなかには「東アジア共同体」を模索する動きも含まれていたようで、この総会を取材した韓国の時事週刊誌『ハンギョレ21』は、韓国内の「東アジア共同体論」の座長格である白永瑞延世大学教授の話として「以前であれば民族史を強調する声ばかりがあっただろうが、いまは東アジア的観点からこの問題を解こうとの声も相当に力を得ており、悲観的にばかり考えることはない」という談話を載せている³²⁾。

その後、韓国政府は中国側と接触し、同年8月には、外交通商部が中国要人と会談して口頭了解に達したという。その了解とは、高句麗史問題が重大懸念であることに留意する、歴史問題による友好関係損傷を防止する、高句麗史問題の政治化を防止する、中国中央・地方の高句麗史記述への韓国側の関心に対し必要な措置を講じる、解決は学術交流で、の5点である³³⁾。以後、中韓両国政府は、問題の拡大を防ぐ方向で誠実に対処したと思われる。たとえば、同年9月にソウルで開催された国際学術会議に出席した中国の学者が、高句麗を「中国史」の一部としたことで、マスコミにはこの5項目合意が早くも無力化したとの論調が流れたが、ただちに中国政府がこれを遵守するとの

意向を、外交ルートを通じて知らせたことで、事態の拡大が抑えられたという³⁴⁾。

このような動きによって2005年には高句麗歴史論争は沈静化に向かったが、2006年になると、韓国で再燃の様相があらわれる。きっかけは、高句麗研究財団が設立わずか2年で、2006年9月に北東アジア歴史財団に吸収・統合されたことである。北東アジア歴史財団は、中国の「東北工程」への対抗だけでなく、日本の独島＝竹島問題・歴史教科書問題などにも対応するため、2005年から設立準備が進められていた。つまり、高句麗研究財団設立から1年で役割が重複する新財団が企画されたのである。当初、これは並立の予定だったようで、2006年4月には「高句麗研究財団支援法案」と「北東アジア歴史財団法案」の両方を教育人的資源部は通過させる方針だったという。しかし、結局は5月2日に後者だけが通過し、高句麗研究財団は統合されることになる³⁵⁾。先にみた高句麗研究財団設立準備総会で北東アジア全体の問題を扱うべきとした人びとの主張が、ここで実現したのである。

その背景には、政府側、とりわけ外交通商部の姿勢があるとみられる。中国との5項目合意後、高句麗研究財団が作成した高句麗の資料の各学校への配付を、合意に反するとして阻止したのは外交通商部であったという。高句麗研究財団理事長だった金貞培が『朝鮮日報』のインタビューで語ったところによれば、北東アジア歴史財団は当初、外交通商部傘下に作られる予定で、その時点から高句麗研究財団吸収が検討されていたという。金理事長は、副首相・政策室長との会談で、このような財団が外交通商部のもとに置かれれば政府の広報センターに転落し、その研究成果をどの国の学者も信頼しなくなるだろうと反対したとも述べている³⁶⁾。結局、北東アジア歴史財団は外交通商部ではなく教育人的資源部の傘下に設立されることになった。

このような財団の設立は、通常、高句麗歴史論争の沈静化を意味するが、中国の「高句麗歴史歪曲」を特別な問題と考える人びとは、これとは反対に事態悪化を懸念した。ちょうどその設立と同時期に、翌年1月に吉林省長春で開かれる冬季アジア大会の聖火点火式を中国が長白山＝白頭山天池(長白山は中国名、白頭山は韓国・朝鮮名。中朝国境に位置し、頂上に「天池」と

いう火口湖を持つ。)でおこなったとの報道があった³⁷⁾。この重なりが、懸念が現実となったようにみせてしまう。報道のなかには、延辺朝鮮族自治州に住む朝鮮族のある学者の、中国が点火場所を長白山＝白頭山天池としたのは、この一帯を大々的に開発し、長白山ブランドを広めようとする事と関連しており、「白頭山を中国の『長白山』として世界に広めようとするもの」という談話もあった³⁸⁾。これは「東北工程」と関連づけて理解され、中国が韓・朝鮮民族にとって特別な意味を持つ白頭山まで奪い取ろうとしているという反応を韓国国内に生み、高句麗研究財団の解散がこのような中国側の攻勢を呼び起こしたとの論調が登場することになったのである³⁹⁾。

このような論調の登場には、北東アジア歴史財団自体の問題も関係する。教育人的資源部長官が空席だったので発足式が9月に延期されたといういきさつがあったし、あまりに多くの問題を一手に扱うため、かえって効率が低下するのではないかという懸念も出されていた。財団トップに中国通がいないということも報道され⁴⁰⁾、盧武鉉政権への不信と相まって、韓国政府の高句麗歴史論争への対応の後退あるいは失敗が国民に印象づけられてしまったようである⁴¹⁾。「東北工程」に対する抗議運動の延長線上にある白頭山問題の過熱化は、冬季アジア大会の表彰式で韓国ショートトラック女子選手チームが「白頭山はわれわれの土地」とハンゲルで書かれた紙を掲げるという政治パフォーマンスにまでつながっていく⁴²⁾。2007年1月に「東北工程」の終了を伝える韓国マスコミの記事が、終わっても中国による歴史歪曲は強化され継続するという方向で書かれた⁴³⁾のも、こうした風潮と関連し、それは「はじめに」で紹介した2007年6月の諸報道にまでつながっているとみられる。

しかし、この韓国側の反応はかなり不正確な情報に由来するように思われる。中国が白頭山を長白山と呼んでいたのはいまに始まったことではなく、それを観光資源として国際的に売り出そうという動きも10年以上も前から存在する。それが好調な経済と冬季アジア大会というビジネスチャンスにより、前面に押し出されたにすぎない。報道が伝える朝鮮族の学者の発言も中国政府の動きを伝えたものとはいえず、これをもって中国が白頭山の強奪を意図していると解釈すること自体が過剰な読み込みといわざるを得ない。

また、「はじめに」で紹介した2007年6月の諸記事は、『中国高句麗歴史叢論』の翻訳によって、「東北工程」が高句麗の歴史を歪曲するだけでなく、百済・新羅まで中国に飲み込もうとしていることがわかったと伝えるが、その記事に記された翻訳と原著をつきあわすと、韓国側の誤訳もしくは不正確な理解の可能性が高い。たとえば、記事は、同書266頁に新羅は「中国の秦の亡命者が樹立した政権」とあると伝えるが、これは521年に中国南朝の梁に行った新羅の使者の発言を解説した部分で、この発言からは、秦からの亡命者が朝鮮半島に渡って当地の人びとと不断に融合を繰り返して強大化し、やがてこの「秦世亡人」を称する人びとが主となって新羅を作ったと解される、と述べるのである。さらに、一步退いてこの伝説が信用できないとしても、新羅が辰韓を基礎にしてできたことは間違いない、と続けており、この著者はまったく新羅は中国の亡命者政権などと主張していない。百済についても同様で、彼らが中国の少数民族と規定する扶余・高句麗系の人びとと朝鮮半島の古代民族が融合した政権、と述べるのがその本当の内容である⁴⁴⁾。

さらに、「東北工程」開始後の中国の歴史教育の姿勢を、義務教育の歴史教科書で確認する限りは、高句麗はまだ中国史に含まれていない⁴⁵⁾。また、対外アピールでは、ホームページはあるものの、英文論文等で英語圏にその主張を強く発信したという形跡はいまのところみあたらない。これは、韓国が2004年当時英文論文等による対外アピールを展開したことと、好対照である⁴⁶⁾。

以上からすると、前節の確認同様、中国政府にとって「東北工程」は基本的に内向きの問題であり、外交摩擦にたくないという発想が強いと理解すべきである。中国政府自体は、いまのところ5項目合意に反した行動はとっていない。それだけに、韓国側がまず冷静になることが必要であり、また正確な情報を得るため、中国あるいは中国史の専門家によって中国の高句麗史研究を再チェックしてもらうことも必要と思われる。

むすびにかえて——「その国の歴史」の叙述方法について

以上、2節にわたって中韓の高句麗歴史論争を概観してきた。雑ばくな論

述ではあったが、そこに両者の誤解と根強い不信感が存在し、それが事態を常にマイナスの方向に向かわせてきたことは明らかにしえたと思う。最後に、このねじれた関係を解くにはどうすればよいかを考えたいが、この論争は、要は高句麗をどのように描くかという歴史叙述のしかたの論争である。だとすれば、歴史叙述はいかにあるべきかという視点からこの問題を考えてみるというアプローチもあると思う。まだ粗々とした考え方ではあるが、筆者の歴史叙述方法についての考え方を開示しながら、若干の考察をおこなってみたい。

筆者は、「一国史観」に代表される近代国民国家的な歴史観への批判とこれ乗り越える方法を模索するという問題意識を有し、再三それを表明してきた。近代国民国家は、国民として内包される人びとの団結・統合を図るため、歴史の共有という方法をとるのが常で、歴史を根拠に同一民族との主張をおこなって他民族を吸収したり、対立の歴史を強調して隣接する民族への敵対意識を煽って内部団結を維持したり、ということをししばしばおこなってきた。そして、これに「奉仕」する近代の歴史学は、時として、民族間の差別や侵略、ときには殺戮につながるような歴史意識を国民に植え付けていく役割を果たしてきたと思われる。だからこそ、筆者は脱「近代歴史学」的な歴史叙述を目指している。

とはいえ、近代的な国民国家はいまここに現存し、なくなることは想定できない。そして、そうした国家が現存する以上、その国がなぜそこに存在するかを語る「その国の歴史」という歴史叙述のスタイルの正当性もまた、否定することはできないであろう。否定できないならば、それがいわゆる「一国史観」的な独りよがりの叙述に陥らないよう、多面的な視点を組み込んで描くことが大切なのはいうまでもないが、それだけでよいのだろうか。そもそも「その国の歴史」を描くということは、その国の何を描くことなのだろうか。

近代国民国家を構成する最低限の要素は、主権という抽象概念を除けば、国土(領土)と国民であろう。「その国の歴史」を描くということは、おそらくこの2つの要素を描くことだと思われる。「国土の歴史」とは、現在の国境

内部地域＝領域内の歴史の変遷であり、そこにいた過去の居住者は、必ずしもいまの居住者とは限らない。しかし、そこには過去の居住者の遺跡があるし、いまの国土はその過去の居住者による開発を経て存在するのが常である。したがって、「国土の歴史」を描くとき、過去の居住者の歴史を消すことは不自然な時間的空白を生む。一方「国民の歴史」は、国民の形成史と呼んでもよい。いまの国民が過去から全く変化しなかったということはまずありえない。国民形成以前においてさまざまな民族の離合集散があるのは当然だし、彼らが移動するのも普通のことである。現在の国民の先祖となった民族・部族がいまの国土に住んでいなかったとしても不思議はない。もし彼らがいまの国土にいなかったことを理由に「国民の歴史」から排除されるならば、その国民形成史は不正確なものになるであろう。トルコの歴史教科書は、彼らの住むアナトリアの歴史と民族の先祖である中央アジアの遊牧民族・匈奴や突厥の歴史をともに描いているという⁴⁹⁾。これは、「その国の歴史」の最も正当な叙述方法といえよう。

しかし、この2つの要素はしばしば一体化されてしまう。中国と韓国が描こうとしている「その国の歴史」はその典型的な事例であろう⁴⁹⁾。それゆえに、高句麗や渤海のように、領域的系譜・民族的系譜が一方だけに継承されていない国家が存在すると、これを「占有」することでそこにあらわれる叙述の空白・不備を解決しようとするのではなからうか。トルコの事例で挙げた古代遊牧民族である匈奴や突厥は、いまそこに国を建てているモンゴルにおいても「その国の歴史」のなかで描かれるべき存在である。残念ながらモンゴルにおける「その国の歴史」にまで調査の手が行き届かなかったため、現実がどうかはわからないが、もしそこにも登場するのであれば、匈奴や突厥の歴史はモンゴルとトルコに「共有」されているということになる。筆者が考えるように国土と国民の2要素を安易に一体化させず、明確な分離の意識を持って「その国の歴史」が描かれるならば、過去の国家・民族を現在の国家の「その国の歴史」に「両属」させることは可能であり、むしろ積極的に評価されるべきではなからうか。

「両属」をおこなわず「占有」の形で歴史叙述をするならば、それは必然的

に一方の国の「その国の歴史」を否定することを意味する。「東北工程」にかかわる研究者がおこなっている高句麗史研究の主張は、この現象を起こしている典型である。韓・朝鮮民族にとって、高句麗が自らの歴史的源流の一つであるという認識は、統一新羅以来1000年を超えて継承されてきた歴史認識であり、民族的伝統そのものである⁴⁹⁾。韓・朝鮮民族とは高句麗を自らのルーツの一つと認識している人びと、ともいえよう。中国の学者には、これへの配慮が全く感じられない。彼らがいかに学問的な証拠を並べて主張を展開しても、それが韓・朝鮮民族の民族意識を刺激するのは当然で、摩擦を生じないはずはない。再三述べたように中国側には「挑戦」を受けたという意識が強く、防衛的な対応として高句麗史「占有」の主張を強く打ち出しているところがあるが、筆者がみる限り、それは正しい対応ではなく、むしろ事態を悪化させただけだったように思われるのである。

一方、中国を批判する韓国側研究者の主張にも同様なことがいえる。実は高句麗は中国東北地方に展開した諸民族にとっても継承すべき歴史的伝統となっていた。渤海が高句麗の後継を自認したことはよく知られるが、それは単に高句麗の遺民を含んでいたからだけでなく、そう主張することがこの地域を支配する上での正当性を継承することにつながったからである。だから、高句麗との民族的系譜のない金においても高句麗の継承がうたわれている⁵⁰⁾。これへの考慮は、韓国研究者にも必要なことである。まして長白山＝白頭山にいたっては、韓・朝鮮民族だけでなく、中国東北地方の一部少数民族にとっても聖なる山という認識が存在する。これを韓・朝鮮民族のものとして「占有」しようとする行為は、みずからが非難する中国と同じ行為を彼らがしようとしていることに他ならない。

中韓高句麗歴史論争の解決には、「歴史の両属」という考え方を双方が共有することが最善である。しかし、それぞれに国家的課題を有し、それを「その国の歴史」に反映させてきている以上、「歴史の両属」は学問的には可能であっても、政治的・社会的にはむずかしい。とすれば、途中経過ともいえるべき次善の措置が考えられるべきで、それはお互いに激しく相手を攻撃しないことであり、相手の立場を考慮することであろう。

中国側に求められるのは、まずは韓国人の民族意識への配慮の姿勢であろう。それと同時に、韓国が高句麗を自国史とする見解を政治的野心とみる受け止め方も改めるべきである。韓国が高句麗を自国史とするのは、第一義的に民族のアイデンティティそのものだからであり、自国史から外すことは絶対的に無理なのである。一部に存在する韓国の膨張主義には、古代にまで遡る歴史を根拠としたものとは別の対抗措置が望まれる。一方、韓国側には、中国側の防衛意識をまず理解することが必要である。それと同時に、中国側に東北領有の野心があると思われるような言動・行動への反省の姿勢とその継続も必要である。さらに中国側の情報をより正確に理解して伝えることのできる、中国プロパーあるいは中国史的素養を持った韓国古代史プロパーの養成も必要になってくるであろう。

現在の両国の外交はこの方向性にあるが、もう一步踏み込めるかどうか、この火種を火事にしないための鍵であろう。その意味で注目されるのが、韓国が2009年からおこなう新教育課程で中学・高校の必修科目「国史」を「歴史」と改め、別々の教科書としてきた韓国史と世界史を統合させ、さらに選択科目として「東アジア史」をつくったことである。この教育改革の契機は高句麗歴史論争にあったといわれており⁵⁰⁾、それだけにそれがどのような叙述となるかによって、事態の方向が変わるであろう。そしてそれが、「東アジア共同体」の実現が近づくか、遠のくかの分岐点となる可能性すらある。筆者としては、上述したような配慮がそこで施されることを願ってやまない。

●注

- 1) 高句麗は、紀元前1世紀に中朝国境を流れる鴨緑江中流域から興起し、668年に唐によって滅ぼされるまで、現在の中国東北地方南部から朝鮮半島北部にかけての地域を支配した多民族国家である。最盛期の5世紀には、西は遼河、北は牡丹江、東は日本海、南は朝鮮半島中南部に及ぶ広い地域を領有した。初期の都はいまの中国遼寧省桓仁県にあったとされ、3世紀初めに鴨緑江岸の輯安(現在の遼寧省集安県)に遷都、さらに朝鮮半島への勢力拡大にともない427年には平壤(ピョンヤン)に遷都した。現在、韓国・日本のみならず多くの国々では、高句麗を朝鮮史の範疇で理解するのが一般であり、朝鮮

半島の覇権を南西部に興った百済・南東部に興った新羅と争った4・5世紀から7世紀中期までを朝鮮の三国時代と呼ぶことも一般化している。また、高麗とも表記し、918年から1392年に朝鮮半島を支配した高麗王朝は、高句麗の後継者であるとの主張のもとにこの国号を名乗った。

- 2) 引用の『朝日』は大阪本社版。東京本社版の見出しは「高句麗の研究 中国本音隠し 政府系機関、報告書作らず 首相訪韓控え摩擦回避 「地方政権」の認識変えず」である。なお本文も若干の違いがあるが、文意上の差はない。
- 3) 本章での民族名・国名の表記について確認する。朝鮮半島に主に居住する人びとの民族名は日本では通常「朝鮮民族」だが、韓国では一般に「韓民族」いうので、この点を考慮し、「韓・朝鮮民族」の表記を用いた。彼らのうち中国領域内に住む人びとは、中国の表記をそのまま使い「朝鮮族」、古代に朝鮮半島南部にいた彼らの先祖の種族は「韓族」とした。一方、南北に分断されたふたつの国の国名は、最も一般的な「韓国」「北朝鮮」を使用した。
- 4) 馬大正・楊保隆・李大龍・権赫秀・華立『古代中国高句麗歴史叢論』（黒竜江教育出版社、2001）。著者は中国社会科学院边疆史地研究中心のメンバーであり、また本書は中国社会科学院边疆史地研究中心が1988年から刊行している「边疆史地叢書」の1冊でもある。本書冒頭の「《边疆史地叢書》序」は、本シリーズ刊行の事情を次のように述べる。

中国は悠久の多民族国家で、各兄弟民族が共同で造ってきた。ただ、中国の辺境は歴史的に固定不変のものではなかった。中原と辺境の民族間の関係も密接ではあったが、そこには少なからざる差異があったし、辺境地区にもさまざまな特徴があった。それゆえに中国辺境の史地は単独の研究対象となり、独立の学科として成立する。それは、学術の発展だけでなく、国家の領土主権の護持、中国と隣国との関係の処理、さらには国内各民族の団結や愛国主義教育の進行にも重要な意義を持つ。国家の領土主権や民族関係などの敏感な問題に関係するため、この研究は従来学界でタブー視されていたが、この状況を変革すべく、本シリーズを刊行し、学界の関心と共感を呼び起こしたい。

ここには、中国辺境史地研究が持つ学問と政治との微妙な関係が凝縮して示されている。

- 5) 記事の署名は、6月4日と6月10日の記事が兪碩在(ユ・ソクジェ)記者、6月6日が北京の李明振(イ・ミョンジン)特派員である。
- 6) 2007年8月4日に「高句麗歴史論争」のキーワードでGoogle検索をかけたところ

ろ、筆頭に「自由主義史観研究会」ホームページに掲載された「中韓「歴史戦争」を鑑とせよ」(飯島瑞穂・自由主義史観研究会会員)へのリンクが示された。これは、韓国の大河ドラマ「朱蒙」から説き起こし、高句麗ドラマ製作の背景に中韓の歴史論争があり、これは中国が国家として仕掛けたもので、弱腰の韓国政府に対し民間が対抗してこのドラマを作ったと解説、中国は「歴史」を武器にこれを歪曲させて「歴史戦争」を次々と仕掛けており、日本人も彼らの南京・慰安婦・強制連行などの主張を事実かどうかという次元ではなく、「武器」と受け止めて対処せよと主張する。典型的なプロパガンダで、事実関係には独断による断定が多く、一地方の大学教材を全国で使われているかのように記すなどの誤謬も目立つ。

- 7) 渤海は698年から926年まで、中国東北部東部・北朝鮮北部・ロシア沿海地方南部に存在した多民族国家。高句麗遺民とかつて高句麗支配下にあった南部靺鞨族が中心となって現在の中国吉林省敦化市周辺に建国した。その後、南北に領土を拡大し、北方の北部靺鞨諸族支配の進展にともなって上京竜泉府(現在の黒竜江省寧安市東京城)に遷都した。渤海が高句麗の後継者を自認したことは、国交を求めて来日した第1回渤海使(727年)の国書に明記されており、日本では高句麗の再興とみなし、渤海もそれを受けて一時期、高麗の国号を名乗って日本と交渉したこともある。その遺民は、朝鮮半島に逃れて韓・朝鮮民族に組み込まれていった人びと、契丹の支配下に入り、当初は渤海族と位置づけられたが、明代には漢族のなかに吸収されてしまった人びと、その故地に残って女真族となり、金・清を興起し、現在の満族になっていった人びとの3グループに大別される。
- 8) 渤海をめぐる中韓の歴史認識の対立については多くの渤海史研究者が言及する。ここでは、早くよりこれに注目し、いまでもこの問題に言及している李成市氏の主要な論考を以下に挙げておく。「渤海史研究における国家と民族」(『朝鮮史研究会論文集』25, 1988年)、「渤海史をめぐる民族と国家——国民国家の境界をこえて」(『歴史学研究』626, 1991年)、「朝鮮史から見た渤海史」(佐藤信編『日本と渤海の古代史』山川出版社, 2003年)。
- 9) 渤海問題が高句麗歴史論争から派生したという誤解もマスコミにはある。たとえば、『朝日』の2006年5月28日付朝刊に載った中国の「鴻臚井碑」(渤海への冊封使・崔忻が帰路、現在の旅順の地で井戸を掘ったことを記念して残した石碑。日露戦争直後に戦利品として日本に運ばれ、現在は皇居内に置かれている。)返還運動の記事は、石碑が高句麗の後身である渤海が唐の藩国であったことの物証で、高句麗論争の有力な材料になるから関心が高まっている。

ると書いている。しかし、渤海が冊封されたのは明確な史実であり、この石碑の有無など関係ない。そこには渤海自体が中韓の争点であるという視点が欠けているし、返還要求は当時冷えこんでいた対日関係の方が重要な要素であったとみるべきである。

- 10) 筆者の渤海歴史認識問題に関する主な論考としては、「環日本海諸国の歴史認識の共有化を阻害する要因——渤海国認識をめぐる民族問題を中心として」(『総合研究 グローバリゼーションのもとでの異文化理解の可能性と条件』金沢大学日本海域研究所・文法経3学部共同研究プロジェクト, 2002年), 「戦後日本における渤海史の歴史枠組みに関する史学史的考察」(『東北大学東洋史論集』第9輯, 2003年)がある。
- 11) たとえば, 馬大正・李大龍・耿鉄華・権赫秀『古代中国高句麗歴史統論』(中国社会科学出版社, 2003)は, 19世紀以来, 日本軍国主義が朝鮮半島と中国東北部の侵略を目的に, 大量の人力・物力を動員して高句麗の歴史研究に介入し研究成果を挙げたが, その中の主要なものは侵略に益する反動学説と主張であったとする。そのうえで, 朝鮮半島は19世紀末以来日本帝国主義の侵略と統治を受けたため, 朝鮮半島南北学界の高句麗研究の過程のなかに日本の影響がみられることは疑いないとし, 朝鮮・韓国学界の高句麗史の帰属問題においては, 高句麗史を中国の歴史から極力排除するという点において, 19世紀末以来の日本軍国主義御用学者の観点とひじょうに近いと述べる(6~7頁)。
- 12) 京都府立大学講師。中国・韓国の両方に留学経験を持つ。高句麗史を主要テーマとするが, 近現代における高句麗史研究のあり方自体も追求しており, その方面の論考に, 「近代日本における高句麗史研究——「満鮮史」「満州史」と関連させて——」(『高句麗史研究』第18輯, 学研文化社, ソウル, 2004年), 「日露戦争後の日本の大陸政策と「満鮮史」——高句麗史研究のための基礎的考察——」(『洛北史学』第8号, 2006年)がある。
- 13) 『東アジアの古代文化』122号・123号, 2005年2月・5月。なお, 煩雑になるので, 以下の本文においては, 特段の必要性がない限り, 井上のこの論文の紹介箇所に対する註は付さない。
- 14) 四川三台東北大学, 1941年
- 15) 前掲井上直樹「近代日本における高句麗史研究——「満鮮史」「満州史」と関連させて——」, 「日露戦争後の日本の大陸政策と「満鮮史」——高句麗史研究のための基礎的考察——」
- 16) この間の経緯は, 『双葩子与崗上』(科学出版社, 北京, 1996年), 『六頂山

与渤海鎮』(中国大百科全書出版社, 1997年)に対する穴沢味光の書評(『東方』212, 1998年)に詳しい。なお, 金光林「高句麗史の帰属をめぐる韓国・朝鮮と中国の論争」(『新潟産業大学人文学部紀要』16, 2004年)は, 中国政府と朝鮮政府が合同調査をして, 中国側が「発掘遺跡の一部を北朝鮮に提供したと言われる」(138頁)と述べるが, 「提供」というような穏健な表現は正しくないと思われる。

- 17) 加々美光行「中国の周辺民族問題と国際政治の変遷——内蒙古地域と新疆地域を中心として——」(『岩波講座現代中国 第4巻 歴史と近代化』岩波書店, 1989年)。なお, 1981年の地方少数民族の分裂的動きの封じ込めという方向性は, 1982年12月の新憲法前文の「大漢民族主義に反対し, また地方民族主義にも反対しなければならない。国家は全力を挙げて全国各民族の共同の反映を促進する」に引き継がれていくことになる。
- 18) 孫進己『東北民族源流』(黒竜江人民出版社, 1987年)は, 東北諸民族の分化融合の歴史を明らかにするもので, その方向性は東北の各族と中原の各族が一つの統一的な民族=中華民族を形成していく過程として描くところにあり, 金毓黻『東北通史』を継承し, 学術座談会の確認事項を具現化している。高句麗もその中の一民族として登場し, 高句麗人は滅亡後に漢族に組み込まれた者が最も多いと評価し, 朝鮮族になったのは第二の流れであって, 従来の高句麗人はほとんど朝鮮族になったとする見方は間違いと主張とする。
- 19) 筆者はかつて, 王健群著『好太王碑の研究』(雄渾社, 1984年)の書評(『東洋史研究』44-2, 1985年)で, 王健群が, 韓国・北朝鮮の研究者が彼と異なる見解をとっている場合, 韓国の研究者のみ名指して厳しい批判を浴びせるのに, 北朝鮮の研究者の名前は韓国の研究者と同一見解であってもけっして挙げないことを指摘し, 現実の微妙な中朝関係が関わっていると述べたことがある。
- 20) 前掲金光林「高句麗史の帰属をめぐる韓国・朝鮮と中国の論争」138頁
- 21) 同上論文, 138~139頁
- 22) 孫進己「関于高句麗帰属問題的幾箇争議焦点」(『東北亜研究——中国民族史研究(1)』中洲古籍出版社, 1994年)
- 23) 孫進己「高句麗の帰属」(『東北亜研究——東北亜民族史論研究』中洲古籍出版社, 1994年)
- 24) この危機感は, 韓国の研究を精査していく過程でより強くなっていったようである。前掲『古代中国高句麗歴史叢論』では韓国史学界の動向に28頁も割り, 中国側の精査ぶりがよくわかるが, うち12頁もが在野史学に割かれ, そ

- のナショナリズム的なあり方に強い警戒を示している。とくに、全斗煥政権下の1983年に陸軍本部が将兵の精神教育用の歴史書として作成した『統一と雄飛に向けての民族歴史』が、南北統一の後に実現すべき課題として失った「満州」の地の回復をうたっていることに注目している。前掲『古代中国高句麗歴史統論』でもこのことは再論されるが、詳細な研究成果が列挙されないなかであって、『統一と雄飛に向けての民族歴史』だけは書名入りで紹介されており(8頁)、いかにこれを中国側が重視しているかがみてとれる。
- 25) このことについては、『朝日新聞』〈石川県版〉「金沢アンダンテ」で筆者が担当した5回分(2001年11月14・15・16・18・19日)のなかで触れたことがある。
- 26) 前掲『古代中国高句麗歴史叢論』「後記」
- 27) 『ウィキペディア』「東北工程」の見解の根拠は、森川展昭「東北工程の行く末」(『青丘文庫月報』195, 2005年4月)のようである。ここには明確に1997年頃から始まったと書かれているが、根拠は示されていない。また、このプロジェクトの立ち上げは、冷戦構造崩壊後にソ連内の諸民族が独立し、中国国内および国境周辺の諸民族が独立や自治の動きをみせたことへの対抗で、中国は「中華民族」という概念を創成し、現中国の版図を強固にしようとしており、その一環としてこれがあるという理解を示す。背景に冷戦崩壊後の民族主義の台頭があることは首肯できるが、「中華民族」概念の創成はいまに始まったことではなく、またそれを少数民族の漢民族化と解する一節もあり、不正確な感じは否めない。
- 28) 前掲金光林「高句麗史の帰属をめぐる韓国・朝鮮と中国の論争」139~140頁
- 29) <http://chinaborderland.cass.cn>。なお、筆者が閲覧したのは2007年8月6日。
- 30) この要求の背後には、韓国における高句麗史の研究者がきわめて少ないという現実がある。筆者も参加したことがある高句麗史研究会は大規模なシンポジウムを毎回のように組んでいるが、その韓国側の発表者の大半は別の専門分野を専攻する研究者である。
- 31) 『ハンギョレ21』第496号, 2004年2月19日付
- 32) 同上誌
- 33) 『朝鮮日報』(日本版)2004年8月24日付記事
- 34) 前掲井上直樹「高句麗史研究と『国史』——その帰属をめぐる——」(下), 187~188頁
- 35) 『朝鮮日報』(日本版)2006年9月10日付記事
- 36) 同上記事

- 37) 『朝鮮日報』(日本版)2006年9月7日付記事
- 38) 同上記事
- 39) 『朝鮮日報』(日本版)2006年9月9日付・9月10日付記事
- 40) 『朝鮮日報』(日本版)2006年9月8日付記事
- 41) 『朝鮮日報』(日本版)2006年9月9日付記事は、北東アジア歴史財団に政府が200億ウォンの支援を決めたことを伝え、白頭山問題への緊急対応との見方もあることや、政府予算処関係者がそのような追加対策ではないと述べたことも伝える。また、盧武鉉大統領が9月10日ヘルシンキでのASEAN首脳会談で中国要人に東北工程をこれ以上政治問題化させないよう働きかけたというが、この背景に白頭山問題があることは確実で、その対応次第では、政権への不信が高まる可能性があったため、迅速に動いたと考えてよからう。
- 42) 『朝鮮日報』(日本版)2007年2月1日付記事
- 43) 『朝鮮日報』(日本版)2007年1月27日付記事
- 44) 前掲『古代中国高句麗歴史叢論』276頁。なお、もう少しこの誤謬を指摘すると、『朝鮮日報』(日本版)は、6月4日付の記事で「新羅については「唐は(百済が滅亡した)660年以前には羈縻政策を、それ以降には直接統治を行った」(277ページ)と記述した」と伝えるが、これは百済のことを述べた部分で、新羅についての記述ではない。訳書をみない限り断定はしかねるが、これは翻訳よりも記者の誤解の可能性の方が高い。
- 45) 筆者がチェックしたのは、2004年度に使用された、課程教材研究所歴史課程教材研究開発中心編著『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史 七年級』上下(人民教育出版社)と、2005年度に使用された同中心編著の同教科書の『教師教学用書』上下(人民教育出版社)である。『教師教学用書』には「唐初、朝鮮半島上の高句麗・百済・新羅と中国とはすべて往来していた」(66頁)という記述もある。ただし、これらは2001年に全国中小学教材審定委員会の初審を通過したとあり、「東北工程」開始以前なので当然ともいえる。今後も新しい教科書をチェックし続けて、動向を確認していきたいと思う。
- 46) 筆者は、2006年8月13日～27日の日程で、アメリカのウイスコンシン州立大学マディソン校で、中国・韓国関係の英文雑誌等に「東北工程」がどのように伝えられているかの調査をおこなった。その結果、中国から発行される英文雑誌には全く言及がなかったのに対し、韓国から発行される英文雑誌には特集が組まれるなど(たとえば、“KOREA JOURNAL” 44-1, Spring 2005には‘Perspectives on China’s Northeast Project’ という特集がある)、英語圏に訴えようとする姿勢が強くみられた。ただし、これはあくまでアメリカの一有力

大学の図書館における調査結果であり、より多くの蔵書を有する別の図書館では異なる結果が出るかもしれない。

- 47) マルク・フェロー著・大野一道訳『新しい世界史 [新版] ——世界で子供たちに歴史はどう語られているか——』(藤原書房, 2001年)189~192頁
- 48) 中国は、現在中国の領域内にいる諸民族が、過去においても一貫して中国の一部を構成したという形で「その国の歴史」を描こうとする。とすると、いまの中国の一角にいまの民族とは異なる民族が住み、それが現在は別の国家を形成する民族の源流だった場合、その民族の歴史は基本的に中国の「その国の歴史」からは排除されることになる。ある中国の義務教育の歴史教科書(前掲『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史 七年級』下)には、隋唐代に「和同為一家」という章が設けられ、唐周辺に附属する少数民族政権が存在し、漢族を中核にする大きな多民族国家の姿が描き出されているが、そこに登場する少数民族政権はウイグル, 吐蕃, 靺鞨(渤海), 南詔であって、いずれもいまの中国の少数民族の源流となったとされる人びとが作った国である。そこには突厥も高句麗もない。この教科書ではそれらが、いまの中国の少数民族の源流とは理解されていないからである。

一方、韓国のいままでの歴史教科書では、古代にはもともと韓民族が韓半島や中国東北地方に散らばって住んでいたが、古朝鮮を作って以来、高句麗・百済・新羅の三国時代を経て統一新羅という民族国家を作ったという形で「その国の歴史」が描かれていた(石渡延男監訳『わかりやすい韓国の歴史——国定韓国小学校社会科教科書——』明石書店, 1998年, 6頁)。これは「国民の歴史」だけで「その国の歴史」が語られているということだが、いわゆる「単一民族論」的な歴史像で、さまざまな土地にいた人びとがここに移動していまの民族が形成されたという「民族形成史」になっていない。とすれば、この学習者が、中国東北地方は本来、韓民族の土地という理解となっていくのもおかしいことではない。

- 49) これは韓・朝鮮民族が統一新羅以来、変わらず存在し続けたということをしていっているのではない。統一新羅時代にそれ以前の国家の人びとが融合して現在の韓・朝鮮民族の原型ができたことは確かであると考えているが、その後もその周辺部での離合集散があり、朝鮮王朝後期に国境が確定してその住民が固定化、さらに近代になって日本・清・ロシアなどの外圧を受ける過程で民族意識が明確化して、韓・朝鮮民族がうまれたというのが、筆者のおよその理解である。
- 50) 三上次男「金室完顔氏の始祖説話について」(『史学雑誌』52 - 11, 1941年)

第Ⅱ部 相互理解への道のり

- 51) 「シリーズ・歴史は生きている——東アジアの150年 変わる歴史教育」
（『朝日新聞』2007年5月28日付朝刊）